

# 病虫害発生予察

実施地域  
ジャチサリ



## 1. プロジェクト要請の背景

アジア諸国では、病虫害による農作物被害が深刻化する可能性が高いことから、農業技術の普及方法の研究・開発と並んで、病虫害発生の子察技術に関するニーズも高い。我が国は1980年度から1991年度まで、プロジェクト方式技術協力「作物保護強化計画」を実施するとともに、1984年から1987年には無償資金協力により関連施設（発生予察センター、食糧作物保護センター、発生予察実験所）を建設するなど、本分野の協力を推進してきた。

このような背景のもと、インドネシア政府は、これらの協力によって向上した病虫害発生予察技術を周辺国に移転することを目的として、第三国集団研修の実施を我が国に要請した。我が国は1990年度から1994年度までの5年間、本研修を実施するとともに、さらに1995年度から1999年度まで協力を延長した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1995年度～1999年度

### (2) 援助形態

第三国集団研修

### (3) 相手側実施機関

病虫害発生予察センター

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

インドネシアの周辺諸国に病虫害発生予察技術が普及し、周辺国の農業の発展に寄与する。

#### 2) プロジェクト目標

インドネシア周辺諸国からの研修員が、病虫害発生予察の知識や技術を習得する。

#### 3) 成果

a) 研修員が稲病の発生メカニズムとその防止技術を理解する。

b) 研修員が害虫の生態とその管理技術を理解する。

#### 4) 投入

##### 日本側

日本研修受入 1名

研修経費 0.81億円

##### インドネシア側

カウンターパート 65名

研修施設

研修経費

## 3. 調査団構成

団長・総括／農業生産・普及：山中 光二 JICA 国際協力専門員

研修計画：小島 伸幾 JICA 筑波国際センター研修指導員

農業／評価分析：松本 彰 アイ・シー・ネット(株)

## 4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年1月27日～1999年2月13日

## 5. 評価結果

### (1) 効率性

本研修の実施機関である病虫害発生予察センターは、限られた人材の中で研修の目的を達成するために、テキストやカリキュラムの適切な改訂、講師の配置など、最大限の努力を行い、本研修は全般的に効率的に実施された。

ただし、研修員のなかには英語力不足により講義内容の理解や意見表明ができない者もあり、効率的な研修の実施が困難な部分もあった。

## (2) 目標達成度

1998年度までの4回の研修で、14か国から74名の研修員が本研修を受講した。講義や教材の質の高さ、適切な研修項目、適正な技術により、全般的な研修の目標達成度は高い。

## (3) 効果

多くの研修員は帰国後、現場の技術者に対して研修を実施し研修成果の普及に努めたり、病虫害防除の研究を推進するなど、関連分野で活躍している。しかし、基礎研究不足、資金不足、資材不足など、それぞれの国の事情によって、帰国研修員の活動が制限されてしまう場合もある。

## (4) 計画の妥当性

本研修の内容は各参加国の農業開発政策とも合致しており、また現在、総合害虫防除法の認知度が世界的に高まっていることから、本研修は高い妥当性を有している。ただし、本研修では稲のみを対象作物としていたため、研修員によっては自国での適用範囲が限られてしまう場合もあり、他の食用作物や園芸作物にも焦点をあてる必要があった。また、実習時間をさらに多くする必要もあった。

## (5) 自立発展性

病虫害発生予察センターは研修の実施に十分な施設と経験のある講師を有し、農業省も本研修継続の意思を持っている。しかし、政府からの年間予算は研修運営には十分でなく、今後インドネシア経済が回復しても、直ちに十分な予算を確保できるか不明である。

## 6. 教訓・提言

### (1) 教訓

研修を効率的に実施するため、研修員選考の過程で、研修員の一定の英語力を確保する必要がある。



ネズミを対象として、害虫の発生予防技術を教授している



稲の害虫について説明を受ける研修員たち